

コロナ禍の影響を受け、様々な課題を抱えた人からの相談支援窓口の取り組みは

分野の異なる課題解決もできる体制の充実を図っているが、改めて検討する必要がある



長神 隆士

自由民主党田原市議団



地域福祉の充実について

問 コロナ禍で見えた地域住民が自主的に運営するサロン（居場所）の取り組みは。

答 緊急事態宣言発令時には多くのサロンが活動中止を余儀なくされたが、サロン活動を支援している社会福祉協議会と地域の主催者や指導者が、活動再開に向け、意見交換や技術習得等に努めたことで、活動をやめたサロンはなく、現在では順調に活動を再開している。

問 コロナ禍の影響を受け、様々な福祉課題を抱えた人からの相談支援窓口の取り組みは。

答 コロナ禍により、相談件数が増える中、高齢者、障害者、子ども・若者、生活困窮者など分野ごとの専門窓口で、分野の異なる相談についても課題が解決できる体制の充実を図ることとしているが、今後の課題対応のため、改めて検討する必要があると認識している。

問 個別避難計画には、災害時に避難の手伝いをする地域の支援者を記載することになっている。コロナ禍ではその選定も厳しくなっているのではない

かと感じているが、その取り組みは。

答 防災局と協力して取り組んでいるが、今回のコロナ禍は地域の支援者の確保をさらに難しくした。今後は支援者の確保に向け、福祉事業者や地域の方などに協力をいただく必要性が増したと認識している。

問 相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の三つの支援を一体的に実現する、包括的な支援体制の整備に向けた取り組みは。

答 コロナ禍を通じて支援が必要となった方も含め、様々な福祉課題を抱えた方が社会とのつながりを再構築し、日常生活や社会生活、さらには経済的な自立が図られるよう、重層的支援の体制整備の推進を図り、包括的な支援体制の整備に向けて取り組んでいく。



農家の労働力確保について

問 円安など様々な要因で外国人を雇用する農家も大変な状況と伺っている。外国人の雇用問題について、どのように捉えているか。

答 円安による影響で日本が実習先に選ばれないことにより農業経営に支障が生じることが懸念される。実習生が少なくなっても、各農家において生産規模の縮小などが生じないようにしていくことが必要と考えている。

問 外国人技能実習生の監理団体はJ Aを含め5団体ある。J A以外の声も把握することが大切だと思うが、今後も情報収集を行っていききたい。

答 外国人技能実習生の監理団体はJ Aを含め5団体ある。J A以外の声も把握することが大切だと思うが、今後も情報収集を行っていききたい。

農家の労働力確保についての考えは

重要な課題と認識し、関係機関と連携を図り取り組んでいく



小川 貴夫

自由クラブ

